

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位：円												
番号	所管課	実施計画掲載事業名 (事務事業名)	事業内容／事業実績	事業費	財源内訳			事業開始・完了年月日		事業実施による効果	成果目標／実績値	地域住民への周知 方法の実績
					臨時交付金	その他特殊財源	一般財源	事業開始 年月日	事業完了 年月日			
1	健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業(7万円給付金)【物価高騰対策給付金】 (総合福祉支援事業)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・住民税非課税世帯 1,834世帯×70,000円＝128,380,000円 (R5年度受入103,544,000円 ※残り24,836,000円は、令和6年度に収入済み) ・事務費：：会計年度任用職員人件費等676,298円、時間外勤務手当179,760円、消耗品(コピー用紙等)30,392円、印刷製本費(封筒代等)63,910円、郵券代等354,593円、データ作成業務委託440,000円	105,288,953	105,288,953	0	0	R5.12.19	R6.3.31	低所得世帯(住民税非課税世帯)における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する／2月支給開始	広報紙(1月号)、町HP(R6.1/16～)
2	健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業(均等割りのみ世帯・10万円給付金)【物価高騰対策給付金】 (総合福祉支援事業)	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 438世帯×100,000円＝43,800,000円 ・事務費：時間外勤務手当29,655円、消耗品(コピー用紙等)3,388円、印刷製本費(封筒代等)45,970円、郵券代等123,110円、データ作成業務委託363,000円	44,365,124	44,365,124	0	0	R6.2.6	R6.6.17	低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する／3月支給開始	町HP(R6.2/16～)
3	健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業(子ども・5万円給付金)【物価高騰対策給付金】 (総合福祉支援事業)	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の生活を維持する。 ・R5年度分の住民税非課税及び均等割りのみ世帯内で扶養されている18歳以下の子ども 215人×50,000円＝10,750,000円 ・事務費：：時間外勤務手当7,812円、消耗品(コピー用紙等)893円、印刷製本費(封筒代等)12,110円、郵券代等30,520円	10,801,334	10,801,334	0	0	R6.2.6	R6.6.17	低所得者の子育て世帯(住民税非課税及び均等割りのみ世帯内で扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯)における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する／3月支給開始	町HP(R6.2/16～)
4	健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業(新たに非課税等となる世帯・10万円給付金、子ども・5万円給付金)【物価高騰対策給付金】 (総合福祉支援事業)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R6年度に新たに住民税非課税及び均等割りのみとなった世帯 76世帯×100,000円＝7,600,000円 ・R6年度に新たに住民税非課税及び均等割りのみとなった世帯内で扶養されている18歳以下の子どもで扶養されている18歳以下の子ども 7人×50,000円＝350,000円	7,950,000	7,950,000	0	0	R6.8.19	R6.8.28	低所得世帯における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する／8月支給開始	広報紙(8月号)、町HP(R6.8/6～)
5	政策財政課	物価高騰対応生活応援支援金給付事業(5千円給付金)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)及び高齢者世帯(65歳以上の高齢者がいる世帯)の町民に対して「あいづじげん生活応援支援金」を給付し、町民生活の安定と福祉の向上を図る。 ・子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)：2,650人(673世帯)×5,000円＝13,250,000円 ・高齢者世帯(65歳以上の高齢者がいる世帯)：9,536人(4,311世帯)×5,000円＝47,680,000円 ・18歳以下の子どもと65歳以上の高齢者の両方がいる世帯：3,010人(518世帯)×5,000円＝15,050,000円 ※全世帯に対する現金給付事業は対象外	75,980,000	63,209,000	0	12,771,000	R6.3.7	R6.3.27	子育て世帯及び高齢者世帯へ支援金を給付することで、物価高騰に伴う負担を軽減できた。	支給率100%を目標とする15,800人(見込)／15,196人	広報紙(1月号・2月号)、町 HP (R6.1/5 ～ 2/29)、LINE及び防災メーリングリスト(R6.2/5)
事業費合計				244,385,411	231,614,411	0	12,771,000					

No	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(内訳)	事業費	臨時交付金	その他	一般財源
No1	低所得世帯支援枠	105,288,953	105,288,953	0	0
No2～4	給付金・定額減税一体支援	63,116,458	63,116,458	0	0
No5	推奨事業メニュー	75,980,000	63,209,000	0	12,771,000
計		244,385,411	231,614,411	0	12,771,000